

## 令和3年度 瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議 次第

日時 令和3年7月27日(火)  
午後1時30分～午後3時30分(予定)  
場所 瀬戸内市役所 2階 大会議室

### 1 開会

### 2 委員委嘱

### 3 あいさつ

### 4 議事

(1) 第2期瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略におけるKPIの状況について

資料1

(2) 令和2年度地方創生関連事業の効果検証について

① 地方創生推進交付金活用事業 資料2

- ・アートからはじめる歴史と文化を活かしたまちづくり事業
- ・子どもと過ごす瀬戸内市ライフプロジェクト

② 地方創生拠点整備交付金活用事業 資料3

- ・備前長船刀剣博物館展示室等整備事業

③ 地方創生汚水処理施設整備推進交付金 資料4

- ・きれいな水を未来へ渡すまち瀬戸内市再生計画

(3) その他

### 5 閉会

瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議委員(令和3年度)

区分	氏名	所属等
産業	元浜 詳一	瀬戸内市商工会 会長
	秋山 秀行	瀬戸内市観光協会 会長
	阿部 浩一	岡山市農業協同組合瀬戸内営農センター センター長
官公庁	木村 俊之	岡山県備前県民局 地域づくり推進課長
学校	海宝 賢一郎	岡山商科大学経営学部 教授
金融	井上 善裕	中国銀行 邑久支店 支店長
労働	伊丹 貞男	連合岡山 岡山地域連絡会 事務局長
言論	岡山 一郎	株式会社山陽新聞社 編集委員室長
NPO 等	石原 達也	NPO 法人 みんなの集落研究所 代表執行役
子育て	上野 洋子	瀬戸内市主任児童委員

第2期 瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略 数値目標及びKPI一覧

資料1

	指標名称	担当課	取得方法	基準値 (策定時)	R3.3現在 (R2年度実績)	目標値 (R6年度)	備考
基本目標1	市内事業所就業者数	企画振興課	経済センサス (RESAS)	13,969人 (H28)	-	14,318人	
	創業塾から生まれた創業者数	産業振興課	担当課調査	32人 (H27~H30累計)	45人	80人(累計)	
	ブランド認定商品数	産業振興課	担当課調査	29品 (H26~H30累計)	29品	39品(累計)	
	創業塾参加者数	産業振興課	担当課調査	11人(H30)	13人	15人(年間)	
	創業相談件数	産業振興課	担当課調査	46件(H30)	42件	50件(年間)	
	新規就業者数(農業・漁業)	産業振興課	担当課調査	8人(H30)	7人	6人(年間)	
	商工業者が意欲的に事業に取り組んでいると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	25.6%(H30)	25.6%	35.6%	
	おかやま子育て応援宣言企業の登録数	企画振興課	岡山県HP	11(H30)	12	15	
	テレワーク実証事業実施人数	企画振興課	担当課調査	38人 (H27~H30累計)	38人	60人(累計)	
基本目標2	社会動態増減数	企画振興課	統計	242人(H27)	-	322人	
	市内関連施設観光客入込数	文化観光課	担当課調査	932,588人(H30)	861,413人	1,150,000人	新型コロナウイルス感染症感染拡大によりR2観光客数減少
	瀬戸内市を誇りに思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	53.6%(H30)	52.9%	63.6%	
	瀬戸内市に愛着がある市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	82.3%(H30)	79.9%	87.3%	
	移住相談会における相談件数	企画振興課	担当課調査	81件(H30)	14件	100件(年間)	新型コロナウイルス感染症感染拡大により対面相談会は全て中止
	移住者数(相談会参加者)	企画振興課	担当課調査	4人(H30)	9人	5人(年間)	
	瀬戸内市を住みやすいと感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	78.7%(H30)	78.7%	83.7%	
	市観光HP閲覧数	文化観光課	担当課調査	107,839(H30)	87,664	150,000(年間)	HPリニューアル前のアクセス数(R2.4.1~R3.3.23)
	にぎわいと活気のある観光のまちであると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	22.8%(H30)	19.3%	32.8%	
	外国人観光客数	文化観光課	担当課調査	3,359人(H30)	274人	4,500人	新型コロナウイルス感染症感染拡大による減少
基本目標3	子どもと一緒にこのまちに住んでよかったと思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	60.7%(H30)	60.6%	70.7%	
	合計特殊出生率	企画振興課	岡山県統計調査	1.27(H29)	1.36(R1)	1.40	
	20歳から39歳の社会動態増減数	企画振興課	統計	-139人(H27)	-	-31人	
	婚活・結婚応援イベント参加者数	こども政策課	担当課調査	31人(H30)	32人	150人(累計)	新型コロナウイルス感染症感染拡大により婚活・結婚応援イベントは中止 縁結びサポーターによる相談会と県の縁結びネットの瀬戸内市特設会場への参加者の合計
	「こどもひろば」に参加した市民の人数	こども政策課	担当課調査	496人(H30)	2,885人	6,750人	
	ファミリーサポートセンター事業利用件数	子育て支援課	担当課調査	223件 (H27~H30の平均)	187件	200件	よく利用されていた保護者の就労状況の変化により、保育所等への送迎が減少
	積極的に育児をしている父親の割合	健康づくり推進課	担当課調査	60.8%(H30)	60.9%	65.0%	
	安心して子どもを産み、育てられると感じている市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	64.5%(H30)	65.1%	74.5%	
	学校に行くのは楽しいと思う小中学生の割合(小6・中3)	総務学務課	担当課調査	小学生:89.8%(R1) 中学生:84.8%(R1)	-	小学生:92.0% 中学生:87.0%	新型コロナウイルス感染症感染拡大によりR2全国学習状況調査未実施
	図書館入館者数	市民図書館	担当課調査	186,961人 (H30)	133,634人	190,000人	新型コロナウイルス感染症感染拡大により約1か月臨時休館したことや行事を中止・縮小したことなどが影響
1人当たりのスポーツ施設年間利用回数	社会教育課	担当課調査	3回(H30)	2.4回	4.5回	4/20~5/31の間新型コロナウイルス感染症拡大防止のため使用中止	

	指標名称	担当課	取得方法	基準値 (策定時)	R3.3現在 (R2年度実績)	目標値 (R6年度)	備考
基本 目標 4	今後も瀬戸内市に住み続けたい と思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	84.4%(H30)	81.8%	89.4%	
	計画的に土地利用が進められて いると思う土地の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	30.7%(H30)	35.2%	40.7%	
	公共交通機関が利用しやすいと 思う市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	24.7%(H30)	26.5%	34.7%	
	下水道普及率	下水道課	担当課調査	42.3%(H30)	43.4%	47.8%	
	供用開始区域の水洗化率	下水道課	担当課調査	76.5%(H30)	79.6%	86.9%	
	管路の耐震化率	上水道業務課	担当課調査	13.4%(H30)	15.6%	16.4%	
	地域の人口は減少しているもの の、安全・安心に暮らせる住みや すいまちと感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	78.7%(H30)	69.2%	83.7%	
	いつでも安心して医療サービス を受けられると感じる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	57.2%(H30)	54.2%	67.2%	
	連携中枢都市圏による連携事業 数	企画振興課	担当課調査	20件(H30)	20件	25件	
横 断 1	地域コミュニティ活動に参加して いる市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	49.2%(H30)	48.2%	59.2%	
	協働提案事業数	企画振興課	担当課調査	6件(H30)	7件	10件(年間)	
横 断 2	SDGs達成のために行動を起こし ている市民の割合	企画振興課	市民まちづくり 意識調査	-	6.2%	30.0%	

地方創生推進交付金活用事業

資料 2

事業番号	1	実施年度	R2	検証時期	R3.7
事業名	アートからはじめる歴史と文化を活かしたまちづくり事業			担当課	秘書広報課 文化観光課 企画振興課
事業概要 ・目的	<p>瀬戸内市は古くから朝鮮通信使の寄港地として栄えた港町である牛窓地区や、数々の日本刀がつくられ刀剣の里として栄えた長船地区など、歴史と文化に彩られて発展を遂げてきており、古代からの歴史や文化がおりなす市街地環境を有している。また、県内でも随一の文化財所有数を誇り、エリアごとに特有の文化を有している。日本刀や須恵器等は、国内外への発信力を持つ資源であり、それらの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくりを行うことにより、交流・関係人口を増加させ瀬戸内市のファンを増やすとともに、市民のシビックプライドを醸成し、世界に誇れる歴史と文化のまちとしての魅力的なまちづくりと転出人口の減少を図る。</p>				
実施事業内容	<p>○シティプロモーターの配置 主に東京圏で人的ネットワークを構築し、瀬戸内市の情報や市のプロジェクト等市の魅力を効果的に発信し、瀬戸内市のファンを獲得し、ふるさと納税による税外収入を獲得した。 ・運用事業経費 8,926,475円</p> <p>○効果的な広報の実施 瀬戸内市のホームページや広報紙などを、より見やすく、より良いものに改善し、市内外に瀬戸内市の魅力を発信し、瀬戸内市のファンを獲得した。 ・運用事業経費 WEBデザイナー 1,320,000円（ホームページ更新に伴う助言、アイコン作成等） 広報作成補助 891,000円（広報紙紙面作成） フォトライター 990,000円（取材、記事や写真の提供）</p> <p>○キャッシュレス決済を活用したふるさと納税や地域内循環の仕組みの構築 e街ギフトの発行管理機能を有したポータルサイトを構築するとともに、ふるさと納税特設サイトへのマルチペイメント決済を導入した。 ・運用事業経費 6,195,750円 * e街ギフトとは、令和元年11月から導入したふるさと納税の返礼品として市内の飲食店等で電子決済により商品やサービスと交換できる電子商品券。令和2年10月から令和3年2月までプレミアム付き電子商品券としてもe街ギフトを活用。 * マルチペイメントとは、多様な決済手段のこと（カード決済、コンビニ決済、インターネット決済、キャリア決済等）</p> <p>○効果的なPRのための市HPの再構築 現行サイトの課題などを解消することを目的にCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入・構築、サイト構成の検討やデザイン作成、総合的なコンサルティングといったシステム更新にかかる全般的な作業を行った。 ・運用事業経費 9,257,160円 * CMSとは、専門知識が必要な部分は全てシステム側に制御させ、テキストや画像などの情報のみを入れていくことで、簡単にウェブサイトを更新・管理することができるシステム</p> <p>○効果的なPRのためのクラウドファンディング用HPの再構築 WEBサイト維持管理を行うためのシステムを導入し、ふるさと納税ウェブサイトを再構築した。 ・運用事業経費 9,988,000円</p> <p>○ファンドレイジング業務の実施 地域再生計画で認定された各プロジェクトに対するPR・資金調達と戦略支援・職員研修等を行った。 ・運用事業経費 4,000,000円</p> <p>【文化・歴史資源の活用事業】</p> <p>○刀剣を活用した事業の展開 備前刀に関するパンフレットと動画を作成し、備前刀の魅力と情報発信を行った。 ・委託料 939,950円</p> <p>○須恵器を活用した事業の展開 寒風須恵器に関する文化価値の創造と情報発信を行った。 ・委託料 1,045,000円</p> <p>○文化芸術振興を推進する財団法人立ち上げに向けた調査・研究 文化芸術振興を推進する財団法人の設立及び運営に関して調査・研究を行った。 ・委託料 3,995,904円</p> <p>○文化芸術団体への活動支援 市民に質の高い音楽等を提供する文化・芸術団体への支援を行った。 ・補助金 2,000,000円</p>				

事業実績額	49,549,239円（うち地方創生拠点整備交付金24,774,619円）※補助率1/2				
重要業績 評価指数 (KPI)	主な観光施設の入込客数（単位：人）				
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)
	目標	70,412	1,000	1,000	1,500
	実績	—	15,302	△ 33,245	未
重要業績 評価指数 (KPI)	歴史・文化資源を活用した起業・創業者数（単位：人）				
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)
	目標		2	3	1
	実績	—	0	1	未
重要業績 評価指数 (KPI)	今後も瀬戸内市に住み続けたいと思う市民の割合（単位：％）				
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)
	目標	84.4%	1.0%	1.0%	1.0%
	実績	—	—	△2.6%	未
重要業績 評価指数 (KPI)	社会増減増加数（単位：人）				
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)
	目標	74	16	16	16
	実績	—	31	△106	未
今後の課題 と方針	<p>【プロモーション事業】 令和2年3月以降、新型コロナウイルスの影響により、プロモーション事業の開始が遅れた上に、計画変更をせざるを得ない事業も生じた。今後は、SNSを活用するなどコロナ禍でも実施可能な事業を進めていく。</p> <p>【文化・歴史資源の活用事業】 地域の文化伝承のための拠点とする史跡等の整備や活用を進め、市内外に周知を強化する。その整備・活用や周知に参画する市民の数を増やしたり、本市の魅力ある地域を増やしたりする。また、市民が市内で活動する文化・芸術団体への支援をする。</p>				
今後実施予定 の主な事業	<p>【プロモーション事業】 シティプロモーション、広聴広報支援業務、ファンドレイジング事業を実施する。</p> <p>【文化・歴史資源の活用事業】 文化伝承のための拠点づくりとして、史跡等の整備・活用をする市民団体を二団体公募する。また、質の高い文化・芸術を提供する市民団体へ支援する。</p>				
委員意見 ・評価等					

地方創生推進交付金活用事業

事業番号	2	実施年度	R2	検証時期	R3.7
事業名	子どもと過ごす瀬戸内市ライフプロジェクト		担当課	こども政策課 健康づくり推進課 企画振興課	
事業概要 ・目的	<p>瀬戸内市では、「外遊びをすること」で人と人、人と地域がつながることに手応えを感じ、既存の公園や空き地、公共施設、豊かな自然環境など地域資源について学ぶことを通じて、多世代の地域住民の交流・見守りの中、子どもの外遊びを推進し子育て環境を充実させる。また、若い世代の流出に対しては、教育環境の充実が重要であり、子どもや若者が遊ぶ場や地域のことを地域で自ら学べる場の選択肢を増やすことで、まちに子どもや若者の居場所をつくる。子ども・若者・女性の暮らしの幸福度を高める「瀬戸内市ライフ」の情報発信を定期的に行い、人口減少、少子高齢化が著しい地方都市の課題克服を目指す。</p>				
実施事業内容	<p>【「こどもひろば」の推進】</p> <p>○こどもひろば推進業務 こどもひろばの開催、遊び道具を搭載し外遊びを応援する車両「プレーカー」の導入、運行を瀬戸内市社会福祉協議会に委託し、子どもの外遊びを推進する人材を配置した。 ・こどもひろば推進業務委託料 11,398,216円</p> <p>○こどもひろばロゴデザイン作製 こどもひろばの文字をデザインしたロゴマークを作製し、ホームページやSNSで周知を行った。 ・こどもひろばロゴデザイン作製業務委託料 100,000円</p> <p>○こどもひろばプロモーション業務 こどもひろばの課題を整理し、市民に取組を伝えるのぼり旗や大型ステッカーなど広報物の作成を行った。 ・こどもひろばプロモーション業務委託料 298,815円</p> <p>○こどもひろばマグネット作成業務 瀬戸内市をイメージした楽しいデザインのマグネットを作成、「プレーカー」の車両に自由に貼ることができる遊び道具として使用した。 ・こどもひろばマグネット作成業務委託料 363,000円</p> <p>○子育て情報ホームページ作成管理業務 岡山県瀬戸内市子育て応援サイトとして、こどもひろばの開催情報をはじめ、市内の子育てに関する情報の集約を行った。 ・子育て情報ホームページ作成管理業務委託料 1,839,816円</p> <p>【子どもの自主学習・地域学習の推進】</p> <p>○地産地消による食育推進 子どもの自主学習・地域学習推進の一環として、地産地消による食育をテーマに、地場食材学校給食の推進、新たな学びの場となる体験学習メニュー等の開発及びこれらの情報発信を行った。 ・地産地消による食育推進委託料 1,000,000円</p> <p>○邑久高校1年生地域学習支援 市内唯一の高校である県立邑久高校の生徒に対し、地域の特色や地元企業を知ってもらい、シビックプライドの向上につなげるための支援を行った。 ・職場見学用バス借上料 176,000円</p>				
事業実績額	15,175,847円（うち地方創生拠点整備交付金7,587,923円）※補助率1/2				

重要業績 評価指数 (K P I)	地域が主体となり「こどもひろば」を開催した開催数（単位：日）				
		R1年度 (基準)	R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)
	目標	0	18	18	18
	実績	—	20	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	外遊びができる遊び場「こどもひろば」に参加した市民数（単位：人）				
		R1年度 (基準)	R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)
	目標	333	2,367	1,800	1,800
	実績	—	2,552	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	「こどもひろば」に参加したボランティア延べ人数（単位：人）				
		R1年度 (基準)	R2年度増加分 (1年目)	R3年度増加分 (2年目)	R4年度増加分 (3年目)
	目標	70	80	150	200
	実績	—	78	未	未
今後の課題 と方針	<p>コロナ禍が長期化する中、外遊びを楽しみたい、子どもが安心して遊べる場所が欲しいという市民の声は高まっているため、新しいこどもひろばの開催様式を研究、工夫、開発することが課題である。昨年度に導入した2台の移動遊び場「プレーカー」を活用して、現在は、参加者数を限定した小集まり方式でこどもひろばを開催しているが、開催場所の確保も課題である。今年度は既に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、5月14日から6月20日まで計38日間、14回のこどもひろば開催を中止した。その間、スタッフによる「おうちでこどもひろば」と題した自宅で楽しむめるキットの作成と配布、FacebookやInstagramのSNSを活用した発信を行うなどの工夫をしている。</p>				
今後実施予定 の主な事業	<p>【プロモーション・情報発信】 瀬戸内市の広報紙（令和3年8月号）に折り込む形で、こどもひろば開催申込書を市内全戸に配布し、市民に周知する。市外の方への周知を目的として、岡山の放送局と、「外遊びを楽しむまち。瀬戸内市」をPRするキャンペーン（フリーペーパー2万部、番組出演）を予定している。</p> <p>【こどもひろばの開催】 令和3年度も引き続き、市内のこども園、幼稚園、保育園へ出向く他、公共施設の屋外空間、海や田んぼ等の自然環境を活かした、こどもひろばの実施を100回（うち地域主体36回）予定している。</p>				
委員意見 ・評価等					

地方創生拠点整備交付金事業

資料 3

事業番号	3	実施年度	R2	検証時期	R3.7
事業名	備前長船刀剣博物館展示室等整備事業		担当課		文化観光課
事業概要 ・目的	<p>本市の長船地区には、全国でも数少ない日本刀を専門展示する備前長船刀剣博物館があり、その一帯には鍛刀場や工房を含めた刀剣の里が整備され、日本刀に関わる職人の技を間近に見ることができる稀有な場所として評判が高まっている。また、備前長船刀剣博物館は、日本で唯一、文化庁から依頼を受けて美術刀剣の刀匠技術に関する研修会が行われているところでもある。</p> <p>国宝又は重要文化財に指定されている日本刀の多くは備前刀で占められており、中でも古くから多くの刀工が作刀を続けてきた本市の長船地区は、備前刀のふるさとと呼ばれている。刀剣の人気はもはやブームではなく、アニメ、ゲームなどの多様なメディアの素材となり若い世代に支持されているほか、外国人観光客にも人気があり、備前長船刀剣博物館に注目が集まっている。</p> <p>しかしながら、近年では、当博物館の建設当初からの経年劣化や構造的欠陥により、日本刀の維持管理及び来館者の鑑賞環境に支障が生じていることから、より適切な日本刀の維持管理環境の構築と来館者を増加させるための施設の機能強化が求められている。また、国宝の日本刀の中でも特に評価の高い「無銘一文字 山鳥毛」を、当博物館へ収蔵・展示するため、施設の機能強化の必要性が一層高まっているところである。</p> <p>このため、本施設整備事業において、展示や観覧環境の向上を中心とした施設の機能強化を図る。</p> <p>事業後は、国宝「山鳥毛」を核にした特別展（「国宝『山鳥毛』と備前刀の世界」（仮称））や他館の優品を貸借した特別展（「華麗なる一文字派の世界」（仮称））など魅力的な展示を展開することによる入館者の増加、また備前焼（日本遺産）や閑谷学校（国宝）という近隣の観光地と連携した観光振興、広島（宮島や平和公園）・岡山（後樂園や倉敷美観地区）・関西（姫路城や京都、道頓堀など）などの外国人に人気のある観光地と結んだ広域周遊観光開発、瀬戸内海をクルーズ船で訪れた外国人観光客の取り込みなどを進めて外国人を中心とした入館者の増加を図り、入館料収入の増加による博物館運営の自立をめざす（今回のKPI達成に伴って5年後には5,181千円の入館料収入が増加し、館の維持費を賄える予定）とともに、日本刀が地域の誇りと感じる市民を増やし、国内外に日本刀文化の素晴らしさを周知する。また、入館者の周辺地域への周遊を促進し、民間事業者と協働した関連商品などの開発、販売を促進することにより、地域の消費活動の活性化を図り、日本刀の聖地として魅力ある地域となることを目指す。</p>				
実施事業内容	<p>展示室の入り口の空気の流入を制限するとともに防火壁の機能も果たす扉を新たに設置 来館者と展示品スペースのそれぞれを別系統で空調管理できるようにするための配管構築 防災・耐熱機能を備えた天井構造への更新</p>				
事業実績額	99,831,600円（うち地方創生拠点整備交付金49,915,800円）※補助率1/2				

重要業績 評価指数 (K P I)	備前長船刀剣博物館の来館者数 (単位：人)						
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)	R4年度増加分 (4年目)	R5年度増加分 (5年目)
	目標	37,046	954	△ 19,000	21,000	2,000	2,000
	実績	—	6,707	△ 26,323	未	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	備前長船刀剣博物館の海外からの観光客数 (単位：人)						
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)	R4年度増加分 (4年目)	R5年度増加分 (5年目)
	目標	2,345	155	△ 1,250	1,550	100	100
	実績	—	34	△ 2,368	未	未	未
重要業績 評価指数 (K P I)	入館料収入 (単位：千円) ※R2年度は工事による休館期間有り						
		H30年度 (基準)	R1年度増加分 (1年目)	R2年度増加分 (2年目)	R3年度増加分 (3年目)	R4年度増加分 (4年目)	R5年度増加分 (5年目)
	目標	12,712	381	△ 7,600	10,400	1,000	1,000
	実績	—	1,696	△ 8,304	未	未	未
今後の課題 と方針	<p>新型コロナウイルス感染症の感染終息の見通しが立たず、人の移動が制限される中、観光需要の回復が遅れ、入館者数・入館料の確保が困難である。</p> <p>国内外の観光需要が回復した後、早期に入館者数の増加が図れるよう、web等を活用した継続的な情報発信や市民や地域事業者等と連携した魅力ある地域整備・商品開発を進める。</p>						
今後実施予定 の主な事業	<p>令和3年4月10日開館</p> <p>令和3年5月25日『備前長船刀剣博物館「日本刀の聖地」拠点計画』が文化観光拠点を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づく認定を受ける</p> <p>「山鳥毛里づくりプロジェクト」及び拠点計画に沿って刀剣文化を核とした文化及び観光振興の事業を推進</p>						
委員意見 ・評価等							

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）経過報告

資料4

都道府県名	岡山県	事業実施主体	瀬戸内市	地域再生計画名	きれいな水を未来へ渡すまち瀬戸内市再生計画
計画期間	平成29年度～令和4年度	評価責任者			

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値 ※下段R2実績値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
	指標 1	指標 2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	中間実績		指標 総数	達成 数	
	瀬戸内海海域の水質改善 放流海域の水質COD (化学的酸素要求量)	2.4mg/L 以下	H28	2.1mg/L 以下	R1	2.2mg/L	2.1mg/L 以下 2.0mg/L	R3 R4	○	3	3/2	瀬戸内海海域の水質CODについては、目標値を概ね達成できた。
	若年層の定住人口の増加 社会増減増加数 (20歳から39歳まで)	—	H28	48	R1 R2	74 134	80 80	R3 R4	○	3	3/2	官民で構成する瀬戸内市移住交流促進協議会が、移住・定住に係る市のPR媒体や体験施設を効果的に活用しながらPRや受入支援に取り組んだことや、市民に対してテレワークの就業機会を提供したことなどが後押しとなり、目標値を達成できた。
	汚水処理人口普及率の向上	80%	H28	83%	R1 R2	86% 76%	85% 86%	R3 R4	○			汚水処理人口普及率算定に誤りがあり、目標値・実績値ともに約10%多めに設定していたため指標は未達成という結果だが、下水道事業及び浄化槽事業の整備が進み、実績値はH30：74.49%、R1：75.47%、R2：76.14%と向上している（内閣府協議により目標値の修正は不要）。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間(R1) 実績(R2)	最終実績 見込み							
特別措置を適用して行う 事業	特定環境保全公共下水道事業 【管渠整備】 牛窓・邑久・長船中央処理区	9,000m 11,000m	6,252m 8,012m	10,600m 11,000m	今回の整備により、概ね目標通りの延長を整備することができたと考えている。引き続き水質汚濁や悪臭などの解消を図るため、下水道事業計画区域の面整備を推進する必要がある。							
	特定環境保全公共下水道事業 【ストックマネジメント計画に伴う改築】 牛窓・邑久・長船中央処理区	7,000m 3,000m	—	3,000m 3,000m	ストックマネジメント計画に伴い、管路調査を実施し緊急度の判定を行った結果、管路の状態が健全な箇所があったため、整備量が減となるが、事業費については、対象地区のマンホール蓋が標準耐用年数を大きく超過していることから改築を行うため増となる。R1に詳細設計が完了し、R2年度から工事を実施中である。							
	浄化槽（個人設置型）	570基 570基	253基 331基	481基 570基	平成29年度から現在の令和元年度までの3か年は、計画の基準値とした平成28年度と比べ、1年での実施基数が大幅に減少した。そのため中間年度での実施基数は、計画当初の見込み計画基数より大きく減少している。これを受けて計画期間を1年延伸し、残りの年度で合併処理浄化槽についての市民への啓発やホームページでの周知を行い、実施基数を最終目標基数まで近づけた。							
その他の事業	移住定住促進事業	市職員、移住支援団体協働の移住促進及び受入支援事業			市職員、移住支援団体等で構成する瀬戸内市移住交流促進協議会を担い手として、都市圏での移住相談会への出展やホームページその他市の媒体を活用したPRのほか、空き家バンクその他制度の利用誘導やマッチングなどの積極的な受入支援を行っている。引き続き当該担い手と連携した積極的な取組や、施策の強化により最終目標値の達成に繋げたい。							
	瀬戸内海海域環境回復事業	市職員・地域住民・漁業関係者等によるボランティア清掃			H29年度に、市職員・地域住民・漁業関係者等の約100名の参加者によりボランティア清掃を実施し、瀬戸内海海域の水環境の回復を図ることができていると考えている。H30年度、R元年度においては、台風の接近により中止し、R2年度はコロナウィルス蔓延防止のため中止している。今後もボランティア清掃を実施する他、観光客・地元住民の啓発を図るため、環境に係る広報活動を行い、水質改善の目標値の達成に繋げたい。							
計画外で独自に実施した 事業	汚水処理施設の接続促進	接続等の促進に取り込む。			供用開始となった区域において、汚水処理施設への早期接続等を促進するため、市発行の広報誌等で普及啓発を行うことにより、水洗化率の向上につながったと考えている。							
③評価方法	「数値目標に対する中間実績値」及び「整備量や取組の計画に対する中間実績」から、計画期間内の実施事業について評価を行った。											
④中間評価の公表方法	瀬戸内市上下水道部下水道課のホームページに掲載											
⑤計画全体の総合評価	地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した特定環境保全公共下水道事業と個人設置型浄化槽事業を一体的に実施し、特定環境公共下水道事業については、概ね目標通りの延長を整備することができたと考えている。一方、個人設置型浄化槽事業については、社会情勢等の影響により浄化槽補助対象基数が減少したと考えている。しかし、汚水処理人口普及率は毎年度確実に向上しているため、瀬戸内海海域の水質改善にも繋がったと考えている。											
⑥今後の方針等	具体的内容											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少により汚水処理人口普及率が下回る恐れがあるが、他局と連携し若年層に魅力を感じてもらえるペットタウンにするために、引き続き住環境の整備を行い、汚水処理人口の向上に寄与する。また、市発行の広報誌や市ホームページを活用し、既存の単独処理浄化槽や汲み取りからの合併処理浄化槽への転換を促進する。</li> <li>令和2年度に引き続き公共下水道と浄化槽の整備を一体的に促進することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を促進する。</li> <li>◎特定環境保全公共下水道 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠整備 660.0mを整備予定</li> <li>・管更生詳細設計業務</li> <li>・管更生工事1000.0m（R4年度実施予定）</li> </ul> </li> <li>◎個人設置型浄化槽 <ul style="list-style-type: none"> <li>・125基設置予定</li> </ul> </li> </ul>											
⑦今後の方針等に対する対応	本地域再生計画において、特定環境保全公共下水道事業【管渠整備】については、詳細設計により下水道管の総延長が増加したこと、またボーリング調査及び現場条件から工法変更を行う必要が生じたため、整備量及び事業費の重要変更をR2年度に実施した。【ストックマネジメント計画に伴う改築】についても、管路調査を実施し緊急度の判定の結果、管路の状態が健全な箇所があったため、【管路施設】と同様変更を行う予定である。また、個人設置型浄化槽事業について、社会情勢の影響により浄化槽補助対象基数が減少した。そのため、事業期間を1年延長して合併浄化槽設置の促進を行っていきたい。											